

【防災協定について】

今年の夏のように、大規模な災害が発生した際に、被災した自治体に対し、他の多くの自治体が積極的な援助が実施されました。その姿を見るたびに、日本という国は、真に相互扶助の精神の溢れる国である想いを感じるとともに、心強さも感じるところでございました。

我が国の自治体では、事前に自治体間での災害時相互援助協定及び様々な分野の民間事業者との協定を結び動きが広がっています。

国からの支援のみでは必要な所に支援が回らなくなる可能性もあり、国からの垂直的な支援のほかに、水平的な支援として、我が国においては、1995年に発生した阪神・淡路大震災や、2004年に発生した新潟県中越地震を契機に、全国の自治体で災害協定を締結する動きが広まり、2011年に発生した東日本大震災を契機に、その動きはさらに加速致しました。国もこうした自治体間の主体的な動きを歓迎し、促進する立場を取っています。

災害時の支援の在り方としては、一言で言うと「人的・物的・金銭的な」支援となりますが、特に人的支援は、一部の行政実務における自治体職員の活用として非常に重要であると考えます。これは国が今後、どれだけ被災地支援体制を充実させたとしても、自治体職員の専門性・類似性が活かされる分野については、自治体職員を活用する以上に効率的な方法はないと考えます。

特に自治体間の防災協定の実効性について、どのように確保しているのか区長の考えを伺います。

また、多くの自治体と防災協定を結んでいることが、災害時では多くの助けになると確信しておりますが、ゆえに、姉妹友好都市以外にも防災協定を拡大していくべきであると考えております。

現在、姉妹友好都市ではないのですが、北海道鹿追町・滋賀県長浜市・茨城県筑西市（ちくざい）の3都市と特定分野での連携を始めたところではありますが、まずは、協定締結を視野に入れた検討を始める時期と考えますが、区長の所見をお伺い致します。

回答

「災害時相互応援協定」において、地震風水害等の災害が発生した場合、生活必需品や資器材の提供、応急復旧活動に必要な職員の派遣等を実施する事にしています。

連携都市との防災協定の締結については、具体的な支援要請があれば、全国連携プロジェクトに基づいた特別区長会の決定に沿って23区共同で対応して参ります。

議員ご提案の連携都市との協定締結については、災害ネットワークを構築する上で有効と考えますので、相手側の意向や、地理的な条件を研究致します。

【台東区役所における障害者雇用促進について】

本年3月に策定された「第5期台東区障害福祉計画」では、「ノーマライゼーションの理念のもと、人と人が人格と個性を尊重し合いながら、障害のある人も、ない人も、共にいきいきと暮らせる社会の実現」を基本理念としています。

第3回定例会が開催されている、この9月は、まさに「障害者雇用支援月間」であります。

国や東京都などでは、障害者雇用の機運を醸成するとともに、障害者の職業的自立を支援するため、さまざまな啓発活動が展開されています。

独立行政法人「高齢・障害・求職者雇用支援機構」では、障害者の雇用の促進と職業の安定を図るため、障害者を積極的に多数雇用した事業所や模範的職業人として長期に勤続されている優秀勤労障害者に対して、その努力と功績を称える障害者雇用優良事業所の表彰や優秀勤労障害者の表彰を行っています。

また、障害者雇用及び職場定着を進めるため、雇用管理や職場環境の整備などを改善・工夫し、様々な取り組みを行っている事業所の中から他の事業所のモデルとなる好事例を事例集としてまとめ、障害者雇用に対する理解の向上に役立てています。

台東区においても、「障害福祉計画」において、4つの基本目標の一つに「就労支援の充実」を掲げ、就労意欲の促進や、企業への啓発と連携強化による障害者

雇用の促進、また、就労中の障害者に対しては一般就労が継続できる体制の強化などを盛り込み、就労支援を実施しています。

そこで、台東区役所における障害者雇用の促進について2点、区長にお伺いいたします。

① まず、台東区に採用される職員は、特別区人事委員会において選考が行われていますが、障害者を積極的に雇用するために、特別区ではどのような取り組みを行っているのか、お答え下さい。

② 次に、健常者も障害者も共に働きやすい職場とは、障害者が周囲のサポートを受けながら活躍し、働き続けられる職場であると考えます。国や地方公共団体は、民間に率先して、このような環境づくりを進める必要があると考えますが、台東区の取り組みについてお伺いいたします。

回答

障害者雇用の促進について、区では、障害のある人も無い人も共に働きやすい職場づくりを、民間に率先して進めるべき立場であるとも考えます。

今後、障害のある職員が就労や業務を容易に行えるよう、障害の特性に応じた設備等の充実が必要です。引き続き、職場における障害に対する理解の一層の促進を図り、全ての職員が意欲と能力を最大限発揮できる職場環境の整備に努めて参ります。

阿部みつとし プロフィール

1956年6月生まれ。

山形県鶴岡市出身。国土館大学政経学部卒業。

フリーアナウンサーとして、20年間放送業界で活動。

日本テレビ・テレビ朝日を経て、フジテレビ情報番組

の Reporter として、日本人拉致事件・オウム真理教

事件、桶川ストーカー殺人事件・神戸連続殺人事件・

統一教会合同結婚式・阪神淡路大震災・雲仙普賢岳

災害等の、事件、事故現場を取材。

広告代理店経営を経て現職を2期8年務める。

<政治信条>地域密着・生活重視を貫き政治

を諦めない!!

<朝活>4時起床・5時から「おはよう倫理塾」勉

強会・6時半から各地ラジオ体操に参加。

【所属委員会】

■ 環境・安全安心特別委員会 委員長

■ 区民文教委員会

【所属協議会及び推進委員会】

■ 台東区社会教育団体協議会 常任理事

■ 台東区消防団運営委員会

■ 台東区生活安全推進協議会

■ はなの心プロジェクト推進協議会

■ 台東区花とみどりの審議会

■ 台東区廃棄物減量等推進委員会

■ ときめきたいとうフェスタ推進委員会

【所属団体】

■ 小野照崎神社拾五ヶ町睦会

■ 家庭倫理の会 相談役

■ 上野消防団第五分団団員

■ 三峯神社豊住講社世話人

■ 東京伏見稲荷講

■ 下町第九の会（バス担当・6年）

■ ラジオ体操会

（上野公園・お行の松・入谷南公園・東泉公園）

■ 上野公園早起き会

■ 日本モンゴル交流協会 理事

■ 日本を知る会



連絡先：阿部光利政策事務所
Tel&Fax：03-3874-0141
〒110-0004 台東区下谷2-23-4
<http://abemitsutoshi.com/>

